

## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- これまで、核兵器廃絶に向けては、G7外相会合の広島開催、オバマ米国大統領、ローマ教皇の広島訪問を通じた被爆地からのメッセージ発信による機運の醸成や、ひろしまラウンドテーブルの開催、ひろしまレポートの作成・発信、世界的な研究機関との共同研究による核軍縮・不拡散プロセスの進展への働きかけに取り組んできました。しかしながら、核軍縮の方法論を巡って、核兵器国と非核兵器国との対立が深まり、核軍縮に向けた具体的な進展が見られないことに加えて、核兵器の小型化・近代化により、核兵器国などにおける核兵器へ依存する傾向が高まるなど、核を巡る情勢は危機的な状況にあります。
- この状況を打開し、核兵器廃絶に向けたより確かな動きを作りだしていくためには、人類史上初の被爆地である広島が有する道義的権威としての影響力を発揮し、世界に核兵器廃絶に向けたインパクトを与えることが必要です。
- また、被爆者が高齢化する中、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信を行うためには、次代を担う若者の果たす役割が重要であり、世界中の様々な舞台で、その活動の中心を担うことのできる次世代の人材の育成を強化するとともに、共感の輪が広がっていく仕組みづくりが必要です。
- 核兵器のない平和な世界を構築していくための取組は、10年、20年という息の長いものであり、広島を基点として、国、県民・市民、企業、NGOなど、世界から賛同者を拡大していくとともに、平和に関する資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、継続的な取組を可能とする仕組みづくりが必要です。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

### ① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

核兵器廃絶に向けて、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)や国連軍縮研究所(UNIDIR)、王立国際問題研究所(Chatham House)などの世界的な平和研究機関と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進め、その政策について各国の賛同を得ることにより、核兵器のない平和な世界の実現に向けた多国間枠組みの形成を図ります。

### ② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ

国、国際機関、市民社会など多様な主体との協働や平和の担い手となる国際社会で活躍できる次世代人材の育成により、平和の取組への賛同者を拡大していくことで、多国間枠組みの形成に向けた理解を得て、核兵器廃絶に向けた国際的な機運を高め、国連や各国政府への働きかけを行います。

### ③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築

原子爆弾による徹底した破壊から復興を成し遂げた経験や平和と希望のシンボル性を生かして、ユニタール(国連訓練調査研究所)広島事務所やJICA(国際協力機構)中国センター、ひろしま国際センターなどの国際的な人材育成機関、また、県内教育機関との連携により、世界の人々へ、広く、復興・平和構築について学ぶ機会を提供するなど、紛争終結地域や開発途上国の発展に貢献します。

### ④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

経済界がSDGsを通じて平和へ関与していく機会の創出や、様々な主体の参画を促す情報発信機能の充実など、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積した持続可能な平和推進メカニズムを構築し、国際的な平和研究機関をはじめ、各国政府、自治体、経済界、NGOなど、様々な主体と連携・協働することで、新たな安全保障の政策づくりや賛同者の拡大に取り組み、核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進します。

また、広島が国際平和拠点として期待される役割を発揮していくため、平和に関する資源の集積機能や平和に関する諸課題を解決に導くための研究機能等を備えたセンター機能の確立を進めます。

# 持続可能なまちづくり

## あるべき姿(概ね30年後)

- イノベーションを創出する基盤となる都市と、適度な開放空間があり、心身を癒してくれる自然が近接した本県の強みを生かして、多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が、都市と自然を行き来し、大都市圏では得られないゆとりと安心を実感し、それぞれの仕事と暮らしを楽しむライフスタイルを実現させています。
- 県全体の発展を牽引する広島市や福山市を中心に、沿岸部や山間部の拠点都市が交通や情報ネットワークで結ばれ、相互に連携しながら発展しています。また、県民の日常に不可欠なサービス機能が身近に充足するとともに、デジタル技術やデータなどを活用した、安心して快適に暮らすことができる持続可能なまちづくりが実現しています。

## 目指す姿(10年後)

- 地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。
- 都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを楽しむことができるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島の強みやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。

## 指標

	現状値	10年後の目標値(R12)		現状値	10年後の目標値(R12)
居住誘導区域内人口密度	60.3人/ha (R2)	▶ 60人/ha以上	防災上危険が懸念される地域の居住人口	120千人 (R2)	▶ 100千人以下
日常生活サービスの徒歩圏充足率	52.7% (R2)	▶ 55%以上	自然と都市の魅力を楽しみ、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	62.6% (R1)	▶ 70%以上
公共交通の機関分担率	18.7% (R2)	▶ 20%以上			

### 用語解説

コンベンション施設…会議や見本市などの大規模な催しを行うことのできるホールや展示場などの施設。  
 居住誘導区域内人口密度…県内で立地適正化計画を策定した市町(R2末:8市)が設定した居住誘導区域内の人口密度。現状値は平成27年国勢調査データを基に推計。  
 日常生活サービスの徒歩圏充足率…県内の生活サービス施設(商業施設・医療施設・福祉施設)の徒歩圏(半径800m)と公共交通機関の徒歩圏(鉄道駅半径800m又はバス停300m)が重なるエリア内人口の県内総人口に対する割合。現状値は平成27年国勢調査データを基に推計。  
 防災上危険が懸念される地域の居住人口…県内の土砂災害特別警戒区域内の居住人口。現状値は平成27年国勢調査データを基に推計。

## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 急激な人口減少・超高齢社会を迎え、都市の中心部では、空き地や空き家がランダムに発生する都市のスポンジ化が進んでおり、郊外では拡散した低密度な市街地が形成されるなど、行政及び生活サービス水準の低下や公共交通ネットワークの縮小などが懸念されます。
- 拡散した市街地の一部は、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域に拡がっており、頻発する大規模災害に対して脆弱な都市構造となっています。
- 県民をはじめ、国内外の多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が「住みたい」「働きたい」「訪れたい」と思える広島ならではのまちづくりや居住環境を実現する必要がありますが、地域特性や既存の地域資源が十分に活かされていません。
- 新型コロナを踏まえた人々の新たな価値観やライフスタイルの変化に対応したまちづくりが求められています。
- 広島市都心部については、更新期を迎えた建築物の更新が進んでいないこと、平和記念公園に訪れる国内外の人々の都心への流れ・滞在時間が少ないこと、商業施設の利用が他の地区と比べ相対的に減少していることなどの課題があります。
- 福山駅周辺については、流動客数の減少や空き店舗・空き地の増加などにより、にぎわいが低下しています。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

### ① 機能集約された都市構造の形成

地域特性や規模に応じた拠点のレベルごとに必要とされる多様で質の高いサービスを効率的に提供できるコンパクトに機能集約された利便性の高い都市構造の形成に取り組みます。

### ② ネットワーク及び交通基盤の強化

集約された拠点内及び拠点間を結ぶ公共交通ネットワークとそれを支える交通基盤の強化に取り組みます。

### ③ 災害に強い都市構造の形成

災害に強く、安全・安心に暮らせる持続可能な都市構造の形成に取り組みます。

### ④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

多様な主体と連携し、多世代で住み継ぐことができるゆとりと魅力ある居住環境や「まちなみ」の創出に向けたモデルづくり、魅力ある建築物の創造、空き地・空き家の活用・解消など、各市町の特性や地域資源の価値に応じた施策を推進します。

### ⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進

県民生活の利便性・快適性の向上に向け、各地域の特性に応じた地域課題を解決するため、関係市町とまちづくりのビジョンを共有し、「交通」や「安全・安心」などの分野におけるデータと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)を推進します。

### ⑥ 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進

新たな価値観やライフスタイルに対応できるまちづくりに取り組むとともに、歩行空間の拡大や公園・緑地の充実などのゆとりある空間をまちなかに形成する取組を推進します。

### ⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

広島市都心部及び福山駅周辺において、ハード・ソフト両面にわたり、地域の良好な環境形成や地域全体の価値を維持・向上させるための活動などを通じて、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に取り組みます。

第2章  
3 施策領域

## 中山間地域

## あるべき姿(概ね30年後)

- 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営んでいると思う人たちが増えています。

## 目指す姿(10年後)

- 中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。
- 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。  
そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。
- 多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。
- 医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

## 指 標

	現 状 値 (R1)	10年後の目標値 (R12)
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	345人	1,000人
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	320社
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	10件以上 [普及展開 20件以上]
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	19市町

用語  
解説

コミュニティビジネス…地域の課題解決や地域資源の発掘・活用などをビジネスとして捉え、主に地域住民等が主体となり、地域活性化・社会貢献と、事業の自立・持続発展の双方を実現しようとするビジネス。  
サテライトオフィス…都市部の企業等が本拠地から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスの総称。

## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 中山間地域の人口は、県全体を大きく上回るスピードで減少傾向が続いており、その傾向は、今後、更に加速していくことが避けられない厳しい現状に直面しています。
- 加えて、中山間地域は県全体に比べて高齢化率が高く、令和元年の高齢化率は、6市町において40%を超えており、地域コミュニティの基礎となる集落単位では、高齢化率が50%を超える集落が全体の4割以上を占めています。
- 高齢者が多い中山間地域においては、自然減を中心とした人口減少を今後も見込まざるを得ず、人口減少に伴う様々な制約等を踏まえた場合、地域によっては、一律の行政サービスを継続的に提供していくことが困難となることも見込まれることから、日常生活に必要なサービス機能の最適化を視野に入れた、安心して暮らせる持続可能な地域の在り方を検討する必要があります。
- デジタル化の進展は、中山間地域における物理的な距離のハンディや人材面での資源の制約による諸課題を「克服できる可能性」を秘めており、今後、地域においては、交通、医療・介護、福祉等の生活サービスの維持・確保に向けて、長期的な視点で、デジタル技術を暮らしの中にもどのように取り込んでいくかが重要な課題となります。
- また、そのための地域における自助努力を基礎にして、デジタル社会において中山間地域が潜在的な可能性を發揮し、持続可能な地域社会を実現していくためには、「デジタル」から生まれる、地域の枠を超えた新しい暮らしのモデルを、地域全体に横展開していく持続的な仕組みの構築が求められます。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

### ① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大

人材の裾野を拡大し、地域に根差した活動やコミュニティビジネスなどの活動の継続・発展を支援するとともに、地域において一歩前に踏み出すチャレンジを行っている様々な人材を発掘し、取組への共感の輪を広げていきます。

また、地域に住む人たちを専らサービスを受ける客体として捉えるのではなく、ともに支え合い、地域の未来をつくる存在と捉えた持続可能な地域運営の在り方を検討し、地域において主体的に取り組む多様な主体の活動を後押しします。

### ② 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援

働く場所にとらわれないIT関連企業を中心とした企業のサテライトオフィスの誘致に向けて、首都圏等のIT企業と県内外における専門人材（エンジニア等）のマッチングの仕組みづくりに取り組みます。

### ③ 中小企業の成長支援

首都圏で広がりを見せている副業解禁等の動きを踏まえ、地域において外部人材の力を効果的に取り込むための支援機能を強化し、中小企業の新たな成長支援につなげます。

### ④ デジタル技術を活用した暮らしの向上

デジタル技術を積極的に活用し、生活交通や医療・福祉、防災など、日常生活に直結する課題解決の取組モデルを創出するとともに、他地域への普及展開を図っていくための仕組みを構築します。

### ⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

地域の実情に応じて、必要とされる生活交通の在り方を検討するとともに、デジタル技術を活用したMaaSなど、新たな交通サービスの導入に向けた支援を通じて、より持続可能性の高い生活交通への再編を促進します。

### ⑥ 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備

中山間地域に住む人が、安全で快適な生活を享受できるよう、引き続き、地域拠点と集落等を結ぶ道路の整備やバス路線1車線区間の解消に向けた取組など、地域の実情に応じた効率的な道路整備を推進します。

## 交流・連携基盤

## あるべき姿(概ね30年後)

- 国内外の人・モノが、県内の空港・駅・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に出入りし、多様な交通ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

## 目指す姿(10年後)

- ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤やMaaS等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせ、便利で快適に移動しています。
- 県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、本県の港湾サービスと多様な交通ネットワークなどを組み合わせて利用することにより、それぞれの企業が希望する最適な物流ネットワークを構築しています。
- 国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。

## 指 標

	現 状 値 (R1)	10年後の目標値 (R12)
広島空港利用者数	297万人	360万人
県内港におけるコンテナ取扱量	36万TEU	48万TEU
年間渋滞損失時間	4,500万時間	3,000万時間



広島空港



広島港国際コンテナターミナル



一般国道2号の渋滞状況

用語  
解説

TEU…Twenty-foot Equivalent Unit の略。コンテナ取扱個数の単位で、20フィートコンテナ1個を1TEUとして換算。  
グローバルゲートウェイ…世界各国と多方面、多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際競争力の高い拠点となる空港・港湾。

## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 本県企業の海外展開によるビジネスニーズの高まりや、本県を訪れる国内外からの外国人観光客の増加に対応する必要があります。また、利用者ニーズの多様化に合わせ、空港と目的地を結ぶ効率的な移動手段の確保を進めていく必要があります。
- 地方空港間の路線誘致競争が激化してきています。また、将来は新たな交通手段として東京～大阪間で、リニア中央新幹線開業も予定されています。
- 経済成長著しい東南アジアとの直行便など利用者ニーズに対応した海上輸送サービス(ロジスティクス機能)の集積が不足しています。加えて、生産年齢人口の減少を背景とした港湾関連業に従事する人材の不足が懸念されます。また、モーダルシフト(陸上輸送から海上輸送への転換)により二酸化炭素削減、環境負荷軽減を図り、SDGsに貢献することが必要です。
- ラグジュアリー・プレミアムクラスのクルーズ船が入港する際に、施設の受入機能が不足するとともに、訪日観光客のニーズがモノ消費からコト消費へ移ってきており、それらの新たなニーズへ対応する必要があります。
- 新型コロナの感染状況を踏まえ、需要回復に取り組むとともに、新たな利用者ニーズに柔軟に対応していく必要があります。
- 物流業界における労働力不足が顕在化する中で、生産性を高めるためには、依然として都市部に存在する渋滞による時間の損失が課題となっています。また、県内では、工業団地への企業立地や、新たな工業団地の造成が増加しており、これらの物流拠点と井桁状の高速道路ネットワークへのアクセスを強化する必要があります。
- 人口減少・少子高齢化社会においても、地域における社会経済を維持するために、中核性を備える圏域の市町が連携する必要があります。また、中小都市においても産業振興や医療・福祉等の拠点として重要な役割を引き続き担うため、これらの拠点間のネットワークを強化する必要があります。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

### ① 世界とつながる空港機能の強化

中四国における国内外のビジネス・観光等の交流の出入口であるグローバルゲートウェイとして、航空利用者の多様なニーズに対応するため、新たな路線誘致やMaaSの本格的進展を見据えた交通手段の拡充により、世界・各都市とつながる航空ネットワークの拡充と空港アクセスの利便性向上など広島空港の機能強化を図ります。あわせて、関係者と連携した需要創出に取り組めます。

### ② 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備

利用者の多様なニーズに対応した港湾物流サービスと東南アジアを含めた世界各港との最適な航路ネットワークを提供し、瀬戸内における国内外の港湾物流ネットワーク拠点としての役割を担うため、大水深岸壁を備えたコンテナターミナル等の整備や効率的なターミナル運営体制の構築、新規コンテナ航路誘致、さらにはデジタル技術を活用した荷役機械の自動化・遠隔操作化など、ハード・ソフト両面から取り組めます。

また、クルーズ客の新たなニーズへの対応やラグジュアリー・プレミアムクラスをはじめとした客船にふさわしい寄港環境の整備に取り組むとともに、クルーズ船での感染症発生時の対応について関係者と連携して取組を進めます。

### ③ 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

定時性や速達性の確保による生産性の向上を図るとともに、交流・連携機能や交通拠点へのアクセス性の強化に資する道路整備等を推進します。

## あるべき姿(概ね30年後)

- 県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

## 目指す姿(10年後)

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、さらにエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。
- 自然公園等施設が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

## 指標

	現状値	10年後の目標値(R12)
温室効果ガス排出量(削減率)	5,903万t (H25)	4,600万t(▲22%)
3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物量	8.4t (R1)	6.3t
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	76.1%

## 用語解説

ネット・ゼロカーボン社会…二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出実質ゼロの社会。  
広島型カーボンサイクル…二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を炭素資源(カーボン)と捉え、広島県の強みを生かしながら、生産活動における再利用や、海洋中でCO<sub>2</sub>に分解される海洋生分解性プラスチック等の普及促進などにより、海洋を含む地球上において、炭素を循環させる仕組み。



## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 地球温暖化に歯止めがかかっておらず、異常気象による大雨等の災害発生や農林水産物・健康・生態系などへの影響が懸念されており、国際的な気候変動への対応として、二酸化炭素やフロンなど温室効果ガスの削減、活用、代替による資源循環を一層促進させる取組が求められています。
- 人体に影響を及ぼす重金属などの有害物質の環境基準の適合状況について、引き続き監視し公表していく必要があります。また、海洋プラスチックごみによる環境汚染に対しては、瀬戸内海においても多くの漂着ごみが確認されており、使い捨てプラスチックの代替品への転換等の流出防止策の取組を加速する必要があります。
- 新製品・新素材の普及に伴うリサイクル困難物の増加や国際的な廃棄物の輸入規制、頻発化する大規模災害など、廃棄物の処理・リサイクルを取り巻く社会経済情勢の変化に伴い増大するリスクに対応するため、デジタル技術の活用などによる処理体制の強化が求められています。
- 自然公園等施設の利用者ニーズは多様化しており、また、施設の老朽化が進んでいることから、県民がいつでも自然とふれあえるよう、安全で快適に利用できる環境を確保する必要があります。また、温暖化に伴う里山の環境変化等により絶滅の危機にある種が存在するとともに、鳥獣の増加による自然生態系や生活環境への影響が懸念されており、生物多様性の保全には、県民の理解を高める必要があります。
- 環境保全活動への県民の関心度は増加傾向にある一方で、実際の行動に十分つながっておらず、SDGsに掲げられたゴールの達成に向け、環境と共生した活動への理解や実践が求められています。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

### ① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、家庭における省エネ機器などの選択を促すとともに、事業者の温室効果ガス削減計画に基づく削減などの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入を推進します。また、国との連携等により、産業活動から排出される二酸化炭素を分離・回収し、原材料として利用するカーボンリサイクル技術の実用化に向けた開発やバイオマスプラスチック等の再生可能資源への適切な代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、地域の特性を生かした広島型カーボンサイクルの構築に取り組めます。

### ② 地域環境の保全

工場の監視・指導等を通じて、地域における大気・水・土壌環境の良好な状態の確保・維持に取り組めます。また、海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発・普及促進やかき養殖に由来するごみの流出防止対策、地域での海岸清掃活動への支援などに、関係府県との連携を図りながら、本県が率先して取り組むことで、瀬戸内海の環境を保全します。

### ③ 廃棄物の適正処理

新製品・新素材に対応したリサイクル技術の開発促進、AI等のデジタル技術を活用したリサイクルの導入促進など、社会経済情勢に対応した3R(リデュース, リユース, リサイクル)を推進し、廃棄物の輸入規制や大規模災害に対応した処理体制を強化するなど、廃棄物の適正処理を進めます。

### ④ 自然環境と生物多様性の保全の実現

新しい生活様式や県民のニーズを踏まえ、県民の欲張りなライフスタイルの実現に貢献できるよう自然公園等施設の魅力を高めるとともに、県内の野生生物の生息状況等を調査して現状を把握し、生態系の保全につながる啓発活動等を行うことにより、自然環境保全や野生生物保護の理解を高めます。

### ⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進

持続可能な社会の構築に向けて、SDGsを基調とした考え方に基づく環境施策を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。

